

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	生活文化部	
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業			課名	環境課 廃棄物対策G	
	施策の大綱 基本施策 施策の方向 戦略プロジェクト	01:快適さを支える生活基盤の向上			財務科目	会計	01:一般会計
		07:低炭素・循環型社会の構築				款	04:衛生費
		03:廃棄物処理施設の適正管理				項	02:清掃費
		-				目	02:塵芥処理費
	事業予定期間		H 27 ~ R 7 年度	主な根拠法令要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	市民、事業者			
	目的	ごみ溶融処理施設は稼働後まもなく17年が経過するなかで、基幹設備改良工事(平成24～26年度実施)以降、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の主要な設備・機器について計画的に整備を行い、施設を令和11年度まで稼働できるよう延命化を図る。			
	概要	今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について、長寿命化計画に基づき、引き続き令和7年度までの期間において計画的に更新・改良工事を実施する。			

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		○溶融物処理設備 ・1号水砕ビット下部ケーシング更新 ・スラグ篩更新 ・大塊バケット更新 ・磁選機更新 ・No.3スラグコンベヤ更新 ○電気設備 ・無停電電源装置本体更新		○溶融炉設備 ・1、2号下部シール弁弁座部分更新 ○通風設備 ・1、2号押込送風機更新 ○溶融物処理設備 ・磁選機供給フィーダ更新 ○電気設備 ・非常用プラント動力系統改造 ・直流電源装置本体更新 ・ごみクレーン 制御装置更新		○副資材供給設備 ・コークス受入ホッパライニング更新 ○溶融炉設備 ・1、2号ごみ受けホッパ部分更新 ○燃焼ガス冷却設備 ・1、2号ボイラー節炭器管部分更新 ○溶融物処理設備 ・2号水砕ビット上部ケーシング補修 ○電気設備 ・高調波抑制装置アクティブフィルタ交換 ・発電機界磁装置更新	
	年度実績	○溶融物処理設備 ・1号水砕ビット下部ケーシング更新 ・スラグ篩更新 ・大塊バケット更新 ・磁選機更新 ・No.3スラグコンベヤ更新 ○電気設備 ・無停電電源装置本体更新		○溶融炉設備 ・1・2号下部シール弁、角丸ホッパー更新 ○通風設備 ・1・2号押込送風機更新 ○溶融物処理設備 ・磁選機供給フィーダ更新 ○電気設備 ・高調波抑制装置更新 ・ごみクレーン制御装置更新 等			
	事業の計画・実績	計画額	事業費	80,000千円	104,000千円	116,000千円	
			国庫支出金				
			県支出金				
			地方債	60,000千円	78,000千円	87,000千円	
			その他				
		予算額	一般財源	20,000千円	26,000千円	29,000千円	
			事業費	80,000千円	96,000千円		
			国庫支出金				
			県支出金				
			地方債	60,000千円	72,000千円		
		決算額	その他				
			一般財源	20,000千円	24,000千円	0千円	
			事業費 ①	79,920千円	93,420千円		
			国庫支出金				
			県支出金				
		人件費	地方債	59,900千円	70,000千円		
			その他				
			一般財源	20,020千円	23,420千円	0千円	
			総人件費 ②	154千円	156千円		
			一般職員	154千円	156千円		
			所要人員	0.02	0.02		
			臨時職員等	0千円	0千円		
			総コスト(①+②)	80,074千円	93,576千円		
		受益者負担率		0.0%	0.0%		

					平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	ごみ溶融処理施設大規模整備工事 進捗率	活動	計画値	10	21	34
			実施済み事業費/総事業費		実績値	10	21	
					単位	%	%	%
	②	名称			計画値			
					実績値			
					単位			
	③	名称			計画値			
					実績値			
					単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 当事業は、プラントメーカーが独自に開発した設備・機器が多数使用されていることや、日常のごみ処理への影響を最小限にするために、溶融施設の運転管理業務を委託している事業者と随意契約により施工している。このため、施工内容の精査や事業費を交渉し、より効率的で経済的に事業が進められるよう施工業者と技術面の議論ができるよう施設に関する知見が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 職員がエネルギー管理士の資格を取得したほか、有資格非常勤職員（ボイラータービン主任技術者、電気主任技術者）を配置し、施工業者と技術面に対等な議論ができるよう取り組んだ。また、同じ処理方式でごみ処理を行っている自治体で構成する会議の場を活用し、幅広く情報収集することで知見を深めるよう努めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度当初の施工計画書のとおり完成した。工事は、日々の溶融施設の運転管理業務や突発的な修繕との工程調整を図ることで、日常のごみ処理に支障をきたすことなく完成することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、老朽化し耐用年数を迎えた主要な設備・機器を整備することができ、施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ処理が可能となった。	A 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 老朽化した施設を更新するだけでなく改良を加えることで、より一層効率的にごみ処理が出来ないか検討する必要がある。そのためには、施工業者と技術的な議論ができるよう溶融施設に関する知見を深める必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ごみ処理施設技術管理士等の資格を取得することで溶融施設の業務に係る知見を深めるとともに、有資格非常勤職員（ボイラータービン主任技術者、電気主任技術者）を引き続き配置することで、委託業者と技術的な議論ができるように努める。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 これまで溶融施設に係る整備計画や施工方法は、専門性の高さから施工業者の提案によるものが多かった。施工業者と対等に技術的な議論をすることで施工内容等の精査が可能となり、より効率的で経済的に事業を進めることができる。		☐ 縮小
	対応時期	通年		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 谷口 広幸

（参考：前期基本計画期間（H29-R3）における評価履歴）

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			